

フランス第五共和国の 政治的動向 (一)

大 石 明 夫

—

1962年10月に実施された改憲国民投票が、共和国大統領の選出方法を直接・普通選挙制にあらためたことにより、フランス第五共和国は、先ず憲法制度の面において大統領制的要素を拡大・強化したが、その後1965年12月に改憲後、初の大統領選挙が実施され、その結果、従来から大統領中心の強力国家体制の樹立に努力してきた初代大統領ド・ゴール de Gaulle が再選されて、爾後七年間の任期を約束されるに至ったことは、第五共和国が制度運営の実際面においても、彼の強力なリーダーシップの下で大統領中心体制強化の方向をたどるであろうことを予測せしめるに十分である。

しかしながら、このような事態の推移からフランス第五共和国が、かつての第三共和国以来徐々に形成され、第四共和国において頂点に達したと考えられる議会中心体制、デュヴェルジェ Maurice Duverger のいわゆる「古典的議会主義」¹⁾ *parlementarisme classique* を決定的に過去のものとし、かわって大統領中心体制の確立に成功して待望の体制的安定を実現しえたものと判断することは、なお早計であると思われる。その理由については、すでに別稿「フランス第五共和国の政治的課題」²⁾ に述べたところであり、ここにくり返す必要はないが、本稿の主題と関連するかぎりにおいてなお一言すれば次の通りである。

現段階におけるフランス第五共和国の政治的安定とみえるものは、その

成立事情や、成立後の政治過程からみて、明らかにド・ゴール将軍という例外的人物の強力な個人的リーダーシップを前提としてはじめて実現されたところの、状況的であり、したがってまた一時的な安定にすぎず、ド・ゴール個人の存在を前提としない、体制それ自体に対する国民の主体的・積極的な決断と支持とが生みだした体制的安定を意味するものではない。そこには権力を一身に化体したド・ゴール大統領によって効果的になされた国民投票制のボナパルチズム的利用が象徴する、権力から市民への権力意思の一方交通はあったかもしれないが、市民の主体的な政治参加によって可能となる権力と市民との間の意思の相互交流、すなわちアンドレ・フィリップが民主主義の本質的・制度的制度として強調した治者と被治者の「対話」*dialogue* は存しない。³⁾ そして、この対話が欠如するところに真に永続的な体制的安定がありえないことは、彼の指摘に俟つまでもない。

それでは、フランス第五共和国に対して体制的安定を付与するために必要な前提条件をなす権力と市民の対話は、具体的にはどのようにして確保されるのか。これも、すでに前掲別稿に述べたとおり、⁴⁾ 政党をはじめとする、市民の自発的意思にもとづいて組織された政治的・社会的諸集団が、その本来的な、あるいは少なくともその重要な一つをなす機能——それは通常、市民の日常的利害関心のなかに埋没して可能性としてのみ存在するところの、積極的な政治参加への意欲を触発し、触発された政治的意思に対して具体的な表現の場を与えると共に、これを権力意思の形成に接合することによって、民主主義の根本的要請である治者と被治者との同一性原理に可能なかぎりでの具体性を与えることにある——を十分に発揮するところに、対話の有効性は確保されるのである。フランソワ・ゴゲル *François Goguel* は、「フランス政治問題の諸相」⁵⁾ と題する論文において、現段階のフランス第五共和国に内在する体制的欠陥を「権力と市民との間の中間的媒体 *organes intermédiaires* の欠如」⁶⁾ に見だし、この欠陥を克服して「効果的な民主主義体制をフランスに樹立するチャンスは、政党の刷新 *renovation des partis politiques* に緊密に結合してい

る」⁷⁾と主張したが、このような彼の問題意識には、すでに述べたところから明らかなように全面的に賛成したいと思う。

ところがゴゲルの場合には、彼の前掲論文における所説から判断するかぎり、既成の諸政党に対する断罪に急なあまりからか、それともこれらの諸政党の外部に簇生しつつある、彼のいわゆる「非政治的諸組織」⁸⁾ *organisations non politiques* への期待が大なるあまりからか、ともかく前者はもはや自力によって刷新をなしとげるだけの能力を喪失したものと判断し、それゆえ後者に属する集団ないしは、その構成員が既存の諸政党に参加することによって、その再生を図るか、あるいはまた、これらの活気に充ちた非政治的諸組織それ自体が政党ないしは、これに類似の政治的団体に転身する方向に政党刷新への可能性を認めようとしている。⁹⁾ しかしながら、このような彼の見解には疑問の余地があること、これも前掲別稿において言及したが、¹⁰⁾ なお一言それに付け加えるならば、たとえば1965年12月の大統領選挙において、ゴゲルがもはや自力更生の能力なきものと判断した既成の諸政党に支持された対立候補者を相手にして、ド・ゴールが第一回投票においては過半数を制しえず、ようやく第二回投票によって有効投票の55%弱をえたにすぎなかったこと、そして、その際の対抗馬は、ゴゲルが前掲論文において人民主権の篡奪者なりとして痛烈に断罪した、彼のいわゆる「政治階級」¹¹⁾ *la classe politique* をもっともよく代表するとみられる典型的な既成政党、すなわち急進社会党に近い議会政治家フランソワ・ミッテラン *François Mitterand* であり、その彼が事実上の左翼統一候補として有効投票の45%強を集めえたことは、既成の諸政党、なかんずく中道から左翼に位置する諸政党が、なお無視すべからざる重要な政治勢力として存在することを如実にしめしたものだといわなければならない。

これを要するに、ド・ゴール大統領が君臨する第五共和国の現段階にあっても、その体制的安定は未だ実現をみず、そこでの政治状況は流動的であり、しかも、その流動性はド・ゴール以後の段階が切迫するにつれて、

今後ますます顕著になるであろう。こうした状況下にあつて、程度の差はあれ従来から現体制に対して批判的な立場をとってきた中道諸派ならびに左翼諸政党の動向は、ゴゲルの展望ないしは期待に反して、すこぶる重要な意味をもつと判断せざるをえない。そこで以下、本稿においては、すでに述べた基本的な問題意識を前提としながら、現段階におけるフランス第五共和国の政治的動向を、そこでの中道諸派ならびに、その左翼に位置する諸政党の現状を概観することによって探求したいと思うが、もし可能ならばゴゲルが大きな期待を寄せている、これら諸政党以外のいわゆる非政治的諸組織についても考察する予定である。

- 1) Maurice Duverger, *La Cinquième République*, 1959. p. 23.
- 2) 拙稿「フランス第五共和国の政治的課題——François Goguel の所説を中心として——」(『中京商学論叢』第12巻第3号所収) 1~4ページ参照。
- 3) André Philip, *La Gauche, mythes et réalités*, 1964. p. 193.
- 4) 前掲拙稿 12~13ページ参照。
- 5) François Goguel, *Quelques Aspects du Problème Politique Français*, *«Revue Française de Science Politique»* Vol. XIII, N°1, Mars 1963.
- 6) *ibid.*, p. 21.
- 7) *ibid.*, p. 21.
- 8) *ibid.*, p. 20.

ゴゲルは「非政治的諸組織」の具体例として、労働組合系の研究グループ、経済開発のための地域的諸委員会、学生団体、農業青年諸団体などをあげている。

- 9) cf. *ibid.*, p. 21.
- 10) 前掲拙稿 16~18ページ。
- 11) F. Goguel, *op. cit.*, p. 18.

二

前節末尾に述べたとおり、本稿の主題はさしあたって現段階のフランス第五共和国における中道諸派ならびに左翼諸政党の現状を、そして、できればそれらの外辺にあつて活動しつつある非政党的諸集団の政治機能も

含めて概観することであるが、その場合、あらかじめ必要なことは、この主題に対していかなる角度からアプローチするかの問題、すなわち対象分析のための視角を設定することである。そして、そのための適切な手がかりを提供するものとして、次にとりあげたいのはデュヴェルジェの論文、「永遠の沼沢派——フランス中道政治に関する試論——」¹⁾である。

この論文は、先ず大革命以後のフランスにおける政治的進化に関して、これまで主張されてきた相対立する二つの分析図式 *schémas d'analyse*、すなわち第一に、フランスの政治的進化を、左右両翼に分裂し、相対立する二大政治勢力間の抗争過程として解釈する二元論的見解²⁾と、第二に、そうではなくて左右両翼それぞれの内部的分裂こそ、左右両翼間のそれよりも深刻であったのであり、したがってフランスの政治生活の特徴づけるものは混沌たる多様性に他ならないとする見解³⁾とが、いずれも「旧体制終了後のわが国の進化に適合したイメージを与えるものではない」⁴⁾として排斥し、かわって第三の図式を設定する。それは、左翼または右翼のいずれかによる単独支配がなされた、きわめてわずかの例外的時期⁵⁾を別にすれば、「大部分の体制下——総裁政 *Directoire*、第一帝政、七月王政、第二帝政、第三・第四共和国——にあって、フランスの政治は中道派 *le centre* によって支配されてきた」⁶⁾のであり、この中道政治 *centrisme*こそ大革命以後のフランスにおける政治的進化を根本的に特徴づけるものに他ならないとする図式である。

デュヴェルジェは、このような第三の図式（仮設）を設定した後、これを検証するための歴史的分析をおこない、次いで中道政治がなぜフランスに出現し、持続したのか、その原因を探求し、更に、この中道政治がフランス政治にもたらした諸効果を論じて、そのプラス・マイナスの両面を明らかにすると共に、これらの諸効果をみちびきだした中道政治の政治力学をあざやかな手法で説明する。そして、彼は論文の最後の章を、フランス中道政治の将来に対する展望にあて、ここでも注目すべき予測をおこなっているが、ここでそれらのすべてを紹介することは不可能であるし、また

その必要もない。そこで以下、主題との関連において重要と思われるかぎりにおいてのみ、その論旨を要約し、そこから本稿における分析視角を設定するための手がかりをつかむことにする。

(1) 先ず注意すべき点は、フランスの中道政治が、現象的には不斷に中道へ傾斜するという、すべての政府がみせる一般法則の例外をなすものではないにもかかわらず、これを構造的にみると、たとえばイギリスの中道政治にくらべて次のような特色を示しているということである。すなわち、イギリスの労働党にせよ、保守党にせよ、いずれも選挙に際して中間浮動票を獲得するために中道的政策を掲げざるをえず、必然的に労働党政府は中道左派的となり、保守党政府は中道右派的とならざるをえない。ところが、その場合でも「前者は左翼のすべての構成分子を権力に結合し、後者は右翼のすべての構成分子を権力に結合している」⁷⁾から、同じ中道政治のようにみえても、「イギリスの中道政治は穩健左翼が左翼の全傾向を結集する多数派内部において支配し、また穩健右翼が右翼の全傾向を結集する多数派内部において支配するという事実に由来する」⁸⁾のに対して、フランスの場合、「それ（フランスの中道政治）は右翼穩健派と左翼穩健派、すなわち中道右派 le centre-droit と中道左派 le centre-gauche とを同一多数派に結合しており、そのため左右両翼の極端派 les extrêmes を反対派に投げだしている」⁹⁾（括弧内——引用者）。デュヴェルジェが大革命以後のフランス政治を、中道政治の連続として特徴づける場合、その中道政治は、このような構造的特徴をもつものとして理解すべきである。¹⁰⁾

(2) それでは、なぜフランスの中道政治は、このような構造的特徴をもつに至ったのか、これが次に問われなければならないが、この点についてデュヴェルジェは、その本質的理由を大革命に際して革命派（左翼）が加えた外的衝撃〈traumatisme〉と、1814年から15年にかけての王政復古における王党派（右翼）の反撃 choc en retour に見いだした。すなわち、他の西欧諸国にあっては、保守派（右翼）と自由派（左

翼)との対立は革命にまで至らず、革命を欲した左翼の極端派は、やむなく左翼の穏健派と結合したのに反し、フランスの場合には大革命が進行する過程において、歴史的には時期尚早の第一共和国を維持するため、左翼の極端派(ジャコバン派)は暴力、すなわち恐怖政治 la Terreur によらざるをえなかった。そのため、ジャコバン派による恐怖政治は、たんに保守派(右翼)に対してのみならず、左翼内部の穏健派に対しても消しがたい恐怖の念を与えることになり、以後19世紀の後半に至るまで、フランスの左翼は穏健派(穏健共和派 *républicains modérés*)と極端派(急進派 *radicaux*)とに分裂し、前者が中道左派を構成して政権の一翼を担当したのに対し、後者は政治的孤立の状態におかれた。そして、これとほぼ同様の事態が王政復古における右翼の反革命暴力によってひきおこされるわけで、この暴力は、たんに左翼に対してのみならず、右翼内部の穏健派に対しても恐怖と不信をきざみこんだのであり、このことは1873年の、いわゆる融合《fusion》への企図が結局は失敗に帰したという事実が示すとおりである。

このようにして19世紀のフランスにあっては、「右翼の一部における残忍な反動と、サーベルとへのノスタルジーが右翼の分裂を存続させ、これと全く同様に左翼の一部における革命へのノスタルジーが左翼の分裂を存続させた」¹¹⁾が、こうした状況は、その後社会主義勢力が成長し、資本主義そのものの存廃をめぐる新左翼(社会主義的左翼)が形成される一方、伝統的左右両翼の新右翼(資本主義的右翼)への統合が進行した今世紀初頭以降になっても、そのまま継続した。先ず社会主義的左翼の場合、フランス以外の西欧諸国にあっては新左翼内部で少数派となった革命的社会主義者のうち「最も現実主義的な人々」は、多数派を構成した改良的社会主義者と結合して社会主義大政党の結成に向かい、その結果、左翼の統合を実現しえたのに対し、フランスの場合には「1871年における三万人の死刑執行の思い出が、最良の労働者戦士達を改良主義から背を向けさせ、アナルコ・サンジカリズムや革命的サンジカリス

ムに閉じこめたのであり、彼等の後継者達はブルジョア的秩序と改良主義に断固として敵対する政党、すなわち共産党を見いだしたとき、はじめて政治活動にはいっていった」¹²⁾。その結果、かつての自由主義的左翼が自己の手によって行使された暴力のために二分されたのと対照的に、社会主義的左翼も自己に対して加えられた暴力のために二分されることになったのである。次に資本主義的右翼の場合、ここでもまた旧右翼極端派に潜在した暴力へのノスタルジーが依然として存続し、これが新右翼に統合されるはずの急進派や人民共和派 *républicains populaires* と旧右翼との統合をさまたげているわけである。

さて、デュヴェルジェによれば、以上の歴史的因果関連によって、それぞれ自陣営内部の極端派と提携できなかった左右両翼の穏健派は、彼等にとって、それが権力に到達しうる唯一の方法であったがゆえに、しかも、それを可能ならしめる条件もそなわっていたがゆえに——なぜなら両者は、いずれも暴力を拒否するという点において、また最小限の合意に達しようとする共通の意思をもっていたという点において一致していた——相互に接近し、結合するに至ったのは自然のなりゆきであった。そして、彼は両穏健派の結合が、はじめて真に確立した時点、つまりフランスの中道政治が実現した時点、大革命と王政復古が相次いで共に挫折した1830年にみとめ、「それ（七月王政発足時における両穏健派の結合）のみが、互いに共存することがほとんど不可能になっていた相容れない二つの傾向によって、フランスが引き裂かれたかにみえたその時に、社会秩序の胚芽を再生させることを可能にした。……ただ左右両翼の穏健派相互の妥協、これのみが何らかの安定を再建することに成功した」¹³⁾（括弧内——引用者）と述べているが、このような七月王政に対する彼の評価は、そのままフランスの中道政治一般に対する評価につながるものである。

(3) フランスの中道政治がもたらした諸効果について、デュヴェルジェは、先ず「中道諸派（左右の両穏健派）の成長と、それらの間の規則

的協力は、おそらくそれぞれの時代との関連において可能な最大限の民主主義を表現した議会制的諸体制 *régimes parlementaires* をフランスに樹立することを可能にした。……中道諸派の結合がなければ、議会政治はわれわれのところに導入されえなかったであろう」¹⁴⁾ (括弧内——引用者) と述べて、その積極的効果を高く評価しながらも、彼は、むしろ評価の重点を、それがもたらした消極的効果の側面においていることに注意しなければならない。

それでは、中道政治はどのような弊害をフランスの政治生活に与えたのか？ また中道派連合が、フランス民主主義の基礎となりながら、それを弱体化する害毒を流したのはなぜか？ この問題について、彼は先ず中道派連合が、隣接する諸政党相互間の境界線を不鮮明にしたこと、特に左右両翼に分属する中道諸派が共に権力の座にあって協力を持続するため、具体的な政策問題について常に一致しなければならず、そのため本来もっとも鮮明であるべき左右両翼間の境界線を識別困難にしたことをあげているが、その結果として政治の全体像も、その光彩をうしない、ひいては一般市民の間に政治的無関心を助長すると共に、政党自体が、その本来的機能を喪失するに至るであろうことは想像に難くない。

次に彼が指摘するのは、中道派連合が継続する過程において、中道右派の中道左派に対する優位性が確立されるという事実ないしは必然的傾向である。それは「中道左派が中道右派との協同を保持するためばかりでなく、……権力の座にある場合、何人も既存秩序を変革するより保管する方が容易であるという理由によって、自然的に改革への衝動を抑制する方向に傾斜していく」¹⁵⁾ からに他ならないが、この傾向が、ひいては中道派連合政府を、いわゆる事勿れ主義 *immobilisme* にひきずりこむ結果となる。このようにして中道左派の改革的言辞は、事実における現状維持政策によって空語と化するばかりでなく、かかる空語としての改革的言辞は、中道左派にかぎらず中道右派も、これを愛好するところ

から「窮極的には、中道派連合は左翼的言辞と右翼的行動との連合に帰着する」。¹⁶⁾

フランス中道政治の消極的効果として、デュヴェルジェが第三にあげたのは、中道政治の半永久的継続が左右の両極端派に与える政治的疎外であり、またそれに起因する、フランス政治の全般にわたる実践と理論との分離ないしは背反現象である。¹⁷⁾ それが、中道派連合における左翼的言辞と右翼的行動の連合、したがってその前提にある両者の分離が、中道派と極端派との間に拡大されたすがたに他ならないことは言を俟たない。「実践派 *gestionnaires* と理論派 *doctrinaires* 相互の断絶は、双方にとって有害である。種々のイデオロギーや理想との関係を断ち、その日ぐらしの活動のために遠大な目的を見失った前者は、政治的イモビリズムにおちこみ、政治の私物化 *affairisme* へ顛落する。……左右の両極端派は、彼等が反対派に投げこまれた時から自分達の穏健派に裏切られたという印象を抱き、……他に活動の諸手段を奪われた、これらの革命派と超保守派は、彼等の反対を理論の面で激化させる」。¹⁸⁾ そして、デュヴェルジェによれば、その結果は重大であった。なぜなら今世紀、他の西欧社会には左右両翼間に合意をうちたて、革命と反動とをましますありそうもないものにした一般的進化がみとめられたのに反して、フランスの場合、中道派連合によって拡大された実践派と理論派との分離が、今なおこの進化をおくらせているからである。

(4) 以上に紹介したデュヴェルジェの所説から明らかなとおり、彼にとってフランスの中道政治は、もはや歴史的使命を終え、左右両翼間の基本的合意——少なくとも、それに到達しようとする共通の意思——を前提として展開される新しい二大政党制に道をゆずるべき段階に達している。それでは、はたして現在のフランスにおける政治状況は、その要請にこたえるための現実的条件をそなえているか？ フランスの中道政治を終了させるための具体的方途を何に求めるべきであるか？ この論文において、デュヴェルジェが最後にとりあげたのは、この興味ある問題

であり、それは本稿の主題にてらしても特に注目すべきものである。¹⁹⁾

フランスの中道政治を終了させ、イギリス型二大政党制を志向するか
にみえるデュヴェルジェの期待が実現するには、次の二つの条件、すな
わち第一に、左右両翼のそれぞれにおいて穏健派と極端派との提携がな
されること、第二に、その提携が後者に対する前者の優位性が確立され
ているという前提の下でなされることが必要である。そして、彼のみる
ところでは、先ず右翼の現状において、アルジェリア戦争の終結が極端
派の無力を証明すると共に、穏健派を構成する諸党派（独立派・U. N.
R.・M. R. P.・大部分の急進派）間の区分は、イギリス保守党内部の諸
傾向と何らかわるところがないまでに消滅しつつあり、次に左翼におい
ても、穏健派はイギリス労働党と同じく改良主義に立脚して、「イギリス
のそれとは全く異なる型の労働党主義 *un travaillisme*」²⁰⁾ をめざして
おり、極端派にしても「その指導者達は、なお革命へのノスタルジーを
抱いてはいるが、彼等自身、もはやそれをほとんど信じていないし、彼
等の部下達に至っては全く信じていない」²¹⁾ のが現状である。それゆえ
「かつて中道派連合を強制した左翼ジャコバン派および右翼ウルトラ派
の力は、今や消滅しつつあり、……長期的には中道派連合は行く手を閉
ざされている」²²⁾（傍点——引用者）と判断されるわけであるが、ただ彼
がここで「長期的には」とわざわざ付け加えている点に注意しなければ
ならない。なぜなら、右翼に比して左翼の場合、少なくとも現状ないし
は近き将来において、穏健派（社会党）と極端派（共産党）との接近
度、ならびに両者の力関係が、いずれも先に指摘した二つの条件をみた
すに至っていないからである。

デュヴェルジェも予想するように、社会党を主体として、その周辺に
ある左翼諸勢力を打って一丸とする拡大された新社会党の結成は容易に
実現するかもしれないし、また、それが共産党との力関係にある程度
の変更を加えるかもしれない。しかしながら、新左翼の統一をめぐる問題
の核心は、この新社会党と共産党との関係にあるのであって、これこそ

現段階のフランス第五共和国が当面する重要な政治的課題の一つをなすものに他ならない。この問題に関するデュヴェルジェの見解は、必要に応じて後述するところにゆずり、ここでは彼の論文末尾の一節を紹介するにとどめて先へ進むことにする。「社会主義的諸傾向の統一は、なおなされておらず、そのためにはいくつかの大きな障碍をのりこえなければならない。……『沼沢派（泥沼）』〈marais〉の終末は確実ではなく、また大いにありうることですらない。それはただ可能となったにすぎない」²³⁾（括弧内——引用者）。

さて、ここに引用したデュヴェルジェの結語が端的に示しているとお
り、彼の中道政治論は本稿の主題にアプローチするための、二つの手がかりを与えている。すなわち、その一は、大革命以後、第四共和国の崩壊（1958年）に至る約170年間の大部分にわたってフランスを統治した中道諸派の現体制下における現状と、その将来性を分析・予測することが、今後のフランス第五共和国の政治的動向を探求するための、一つの重要なポイントをなしているということであり、その二は、この問題と表裏一体の関係におかれており、特にド・ゴール以後の段階における第五共和国の動向を決定する重要な一要因をなすものというべき左翼統一の問題、これも第一の問題におとらず、否むしろそれにもまして重要であるということである。そこで以下のところでは、先ず分析視角を第一の問題におき、次いでそれを第二の問題にうつすことによって主題の考察をすすめるが、その前に第一・第二の問題と関連させながら、1965年12月に行なわれた大統領選挙の経過と結果を概観し、その意味を若干分析しておきたい。²⁴⁾

- 1) M. Duverger, *L' Eternel Marais—Essai sur le Centrisme Français—*,
《Revue Française de Science Politique》 Vol. XIV, N°1, Fév. 1964.
- 2) この見解は、かつてアラン Alain とアンドレ・シーグフリード André Siegfried が主張し、今もゴゲルやルネ・レモン René Rémond らによって支持される通説的見解である。（cf. *ibid.*, p. 33）
- 3) 混沌たる多様性 *la multiplicité confuse* にフランス政治の特徴をみる見解は、特にレイモン・アロン Raymond Aron によって主張されたものであ

る。(cf. *ibid.*, p. 33)

4) *ibid.*, p. 33.

5) この例外的時期とは、デュヴェルジェによれば1789年から1958年に至る約170年間を通算して、約10年間を占めるにすぎない左翼単独支配の時期と、通算約20年間を占める右翼単独支配の時期をさすが、それらの詳細な説明は、彼の論文の第一章に述べられている。(cf. *ibid.*, pp. 35~37)

6) *ibid.*, p. 33.

7) *ibid.*, p. 34.

8) *ibid.*, p. 34.

9) *ibid.*, p. 34.

なお、デュヴェルジェのいわゆる「右翼」と「左翼」および「穏健派」と「極端派」それぞれの概念規定については、cf. *ibid.*, p. 34.

10) 「1789年以來のフランス政治の特長は、これら二つの中道派、すなわち中道右派と中道左派とが政權を担当するために結合し、革命派と超保守派 *les ultra-conservateurs* とをほとんど無力にひとしい反対派に追いやってしまったところにある」。(cf. *ibid.*, p. 34)

なお、ここでフランス政治を根本的に特徴づける中道政治との関連において、デュヴェルジェは、現在の第五共和国をいかに把握しているかについて、一言付け加えておく。彼によれば、かつての第四共和国が、はじめ左翼的な「三党政治」*tripartisme* 体制として発足しながら、1947年に共産黨を排除して「第三勢力」*la troisième force* による支配、すなわち伝統的な中道政治に復歸し、結局は第三勢力の解体によって崩壊した後、かわって出現した第五共和国は、その発足当初における右翼支配的性格から、植民主義的極右と共産主義者とを排除することによって次第に脱却し、中道政治の方向に体制の均衡を求めようとした。しかし、1962年にアルジェリア問題が解決された後は、中道左派の支持を失って再びもとの右翼的方向に逆戻りしつつある。このようなデュヴェルジェの第五共和国に対する認識は、以後の彼の叙述を理解するために常に念頭におかなければならない。(cf. *ibid.*, p. 37)

11) *ibid.*, p. 40.

12) *ibid.*, p. 42.

13) *ibid.*, p. 41.

14) *ibid.*, p. 43.

15) *ibid.*, p. 45.

なお、この点に関連してデュヴェルジェは、イギリス労働黨政府の場合、労働黨内部の極端派が穏健派に対して、こうした自然的傾向に墮するのを予防する機能をいとなんだと述べているが、このような彼の見解から、彼がフランス

においてもイギリス労働党的な左翼の結集を期待していることがうかがわれる。

16) *ibid.*, p. 47.

17) この点についても、デュヴェルジェはイギリス労働党の場合を想起し、それが政権の座にある場合にも党内左派分子が実際に穏健派に対して何らかの影響力を及ぼしうるから、フランスの左翼極端派にみられる無力感や疎外感を抱いていないと述べる。(cf. *ibid.*, p. 47)

18) *ibid.*, pp. 47~48.

19) フランス中道政治の諸効果に対するデュヴェルジェの結論的判断は、次のとおりである。「フランス中道政治は、あまりにも深刻であった政治的分裂を克服し、敵対する諸傾向間に最小限の協力をうちたてるのを可能にしたが、その後、それは、これとは正反対の作用を、すなわちより根本的な合意の再建をおくらせるという作用を営んだのである」。(ibid., p. 48)

20)~22) *ibid.*, p. 49.

23) *ibid.*, p. 51.

24) 1965年の大統領選挙の結果を分析するための予備知識として、前回(1962年11月)の国民議会選挙(本国関係のみ)における(i)党派別得票数と得票率、(ii)議会内グループ別議席数を、次に(iii)1963年6月現在における国民議会の構成(海外領議員も含め)を図示しておく。ただし、(i)(ii)の図表中、括弧内はいずれも引用者による。

(i)

| | | 対有権者数% | 対有効投票数% |
|-----------------------------|------------|--------|---------|
| 登録有権者数 | 21,957,468 | | |
| 棄権 | 6,132,478 | 27.9 | |
| 無効 | 616,889 | 2.8 | |
| U. N. R. -U. D. T. (ド・ゴール派) | 6,165,929 | 28 | 40.5 |
| 独立共和派 | 241,853 | 1.1 | 1.6 |
| 極右 | 16,943 | 0.07 | 0.1 |
| C. N. I., 中道共和派 | 1,177,152 | 5.3 | 7.8 |
| M. R. P. (人民共和派) | 806,908 | 3.6 | 5.3 |
| 急進派, 中道左派 | 1,068,101 | 4.8 | 7 |
| 社会党 | 2,304,330 | 10.4 | 15.2 |
| 極左(統一社会党) | 183,844 | 0.8 | 1.2 |
| 共産党 | 3,243,041 | 14.7 | 21.3 |

(F. Goguel, Le Référendum du 28 Octobre et les Elections des

18~25 Novembre 1962, 《Revue Française de Science Politique》,
Vol. XIII, N°2, p. 303)

(iii)

| 議会内グループ名 | 議席数 |
|-------------------------|---------------------------------------|
| U. N. R. - U. D. T. | 230 |
| 独立共和派 | 33 (内, 16名は「第五共和国連合」すなわちド・ゴール派の支持による) |
| 民主中道派 (M. R. P. を主体とする) | 51 (内, 8名は「第五共和国連合」の支持による) |
| 民主連合派 (急進派を主体とする) | 38 |
| 社会党 | 64 |
| 共産党 | 41 |
| 無所属 | 8 (内, 2名は U. N. R. - U. D. T. の支持による) |
| | 465 |

(ibid., p. 304)

(iii)

| 議会内グループ名 | 議席数 |
|---------------------|------------|
| 共産党 | 40 |
| 社会党 | 64+4 (同調者) |
| 民主連合派 | 35+4 (同) |
| 民主中道派 | 50+5 (同) |
| U. N. R. - U. D. T. | 218+15 (同) |
| 独立共和派 | 31+3 (同) |
| 無所属 | 13 |
| 計 | 482 |

(C. Emeri, Les Forces Politiques au Parlement, 《R. F. S. P.》
Vol. XIII. N°3, p. 729)

三

1965年12月に実施されたフランスの大統領選挙は、直接的には、この選挙に立候補した前大統領ド・ゴールに対する国民の信頼度を、逆にいえ

ば、この選挙に対立候補者を立て、あるいはこれを支持した野党各派の実勢力および、それらの力関係を明らかにするという意味において、現段階におけるフランス第五共和国の政治的動向を知るうえに重要な資料を提供した。しかしながら、この選挙は、より根本的には、次の二つの問題、すなわち第一に、1958年に制定され、1962年に改正されたフランスの現行憲法制度——それは、すでに指摘したとおり、少なくとも制度の面において、フランスを伝統的な議会中心体制から大統領中心のそれへ大きく転換させたものに他ならない——を、国民がどのようにうけとめているか、いかえればフランスにおける大統領中心体制が、どの程度、国民の政治生活に定着しつつあるかの問題を、第二に、「フランスの政治的諸勢力の構造を、それらの再編成 regroupements によって単純化するために、ここ数年来着手されてきた努力の成果」¹⁾ が、この選挙によってどの程度証明されるかの問題を提起しているという点において、すこぶる重要な意味をもっていたといえよう。²⁾ 特に第二の問題は、本稿の主題に直結するものであり、以下、この問題を念頭におきながら、選挙に際して中道派ならびに左翼の諸政党がどのように行動し、また、その結果はどうであったかを概観する。

選挙の準備段階において、先ず注目すべきは、社会党右派の指導者ガストン・ドフェール Gaston Defferre が、1963年12月に早くも立候補を表明しながら、結局、1965年6月になって立候補を断念するに至った経過である。³⁾ 彼は、この選挙に立候補することによって大統領に当選することよりも、「少なくとも1967年の総選挙に勝利すること、あるいは最悪の場合にも、いつの日か権力の座を望むに十分な同質性と実力とをそなえた一つの反対派を構成することを可能にする、全く新しい政治勢力の結集をめざし」、⁴⁾ 具体的には社会党と M. R. P. との提携を軸として、中道ないし左翼の諸勢力、一部の非政党的諸組織などを結集するものとして構想された、いわゆる民主社会主義的「大連合」 la grande Fédération を実現することを目論んだが、肝腎の M. R. P. との提携に失敗して立候補を辞退

したのである。ゴゲルは「大連合」結成へのドフェールの意図を中道左派的なものと評しているが、⁵⁾ はじめから共産党との提携を拒否し、統一社会党にも拒絶された「大連合」——しかも、それは中道右派の主力をなし、ド・ゴール派と接続する M. R. P. との結合を主眼としている——の構想は、デュヴェルジェによって断罪された中道派連合の再建を意味するものであり、社会党（中道左派）のイニシアチヴの下でなされた、この計画が選挙の準備段階においてすでに失敗していることに注意しなければならない。

さて、ドフェールが立候補を表明してから数カ月の後、ティキシエーヴィニャンクール Jean-Louis Tixier-Vignancour が、デュヴェルジェのいわゆる右翼極端派を代表して立候補を表明し、次いで、ドフェールの立候補辞退後の 1965 年 9 月になってフランソワ・ミッテラン⁶⁾ François Mitterand が、「純然たる個人的発意の形式をとって」⁷⁾ 立候補の意思を表明した。彼が立候補すると、いちはやく社会党が、次いで共産党も彼への支持を宣言し、急進党や「共和制擁護会議」⁸⁾ la Convention des institutions républicaines 系の諸クラブもこれにしたがったので、ここに事実上の左翼統一候補が誕生したわけである。⁹⁾ そして、前二者について三番目の主要な候補者となったジャン・ルカニューエ Jean Lecanuet が M. R. P. 総裁の地位を離れて立候補したのは、選挙期日も切迫した翌 10 月にはいってからであった。彼は名目的には個人の資格において立候補したけれども、事実上は「民主中道派」le Centre démocrate, デュヴェルジェのいわゆる右翼穏健派（中道右派）を代表していたのである。

このようにして選挙の年の 10 月末までには主要な対立候補者はすべて名乗りをあげたわけで、¹⁰⁾ 最後に残された問題は、ド・ゴール前大統領が 75 歳の老齢をおして再選をめざすのか、それとも引退して自己の後継者を他に指名し、これを推薦することになるのか——その場合、彼の後継者としてポンピドー首相が指名されるであろうことは衆目の一致するところであった——という点にしばられたが、これも 11 月 4 日にド・ゴールが出馬の

意思を表明したことによって解決し、いよいよ12月5日の第一回投票をむかえたわけである。その結果を検討するまえに、なお選挙戦の過程において重要と思われる事実を一、二附言しておきたい。

まず注目すべきは、この選挙戦に対する諸政党および、その他の非政党的諸組織、労働組合などの取りくみが積極的でなかったのに対して、¹¹⁾ ただ共産党（および C. G. T. その他の一部労働組合・農民組合）のみが積極的に選挙戦をおこなったことである。すなわち、選挙に際して共産党は独自の候補者を立てるのが通例であるにもかかわらず、この選挙に際しては独自の候補者を立てなかったばかりか、「ガストン・ドフェール氏の立候補にあたり、事前に協定すべき共同綱領の作製に関して党が決定した諸条件を思いおこすことなく、フランソワ・ミッテラン氏の立候補を支持することを承認した」¹²⁾ うえ、第一回投票には「左翼統一」、第二回投票には「共和派統一」をスローガンとして戦ったのである。¹³⁾ そして、こうした共産党の態度には、ゴゲルが指摘したとおり、「1947年以来、共産党が全般的におかれてきた孤立状態を打破しようとする」¹⁴⁾ 意図が示されているばかりでなく、すすんで左翼統一の実現に積極的な役割を演じようとする姿勢がうかがわれるのであり、以下に左翼統一の問題をとりあげる場合にも、この点を十分考慮にいれる必要がある。¹⁵⁾

次に指摘しておきたいのは、1962年の改憲国民投票に際して、いわゆる「反対派カルテル」Cartel des non をつくって改憲案に対抗した左翼諸政党の事実上の統一候補として立候補したミッテランが、制度問題、特に大統領制の問題に対して、どのような態度をもって選挙戦にのぞんだかという点である。ゴゲルによれば、彼はこの問題に対する態度を、はじめの批判的態度から、選挙期日の切迫につれて肯定的態度へ大きく転換ないしは後退させている。すなわち1965年9月の時点において、彼は「もし当選すれば、共和国大統領の公選制が維持されるべきかどうかを決定するため、自分を支持した『民主的諸団体』〈organisations démocratiques〉に、この問題についての意見をきくだろう」¹⁶⁾ と述べながら、その後は全くこの

言明をくりかえさず、逆にドフェールが立候補の工作を続けていた当時にとった態度——それは第三・第四共和国の下で与えられていた政治の主導権を議会に返還せず、ただ政府に対する統制的役割を従来よりも強化するという条件をつけるだけで、大統領に関するド・ゴール的観念を承認するというものである——と、ほとんど変わらないものになってしまった。もし、この点についてのゴゲルの観察が正確であるならば、たとえミッテランの態度の変化が「国家元首の役割を制限しようとする考え方を主張することは、共和国大統領に立候補した者にとって困難であるという事実」¹⁷⁾によるものであったとしても、少なくともその時点において彼にそうした困難を感じさせた国民世論の動向から、ド・ゴール的大統領制の観念と実際が国民の政治生活に定着しつつあると判断せざるをえないのであり、それゆえ、今後こうした世論の動向を前にして、大統領制を中心とする制度問題にフランスの左翼諸勢力、なかんずく共産党が、¹⁸⁾ どのように対処するか、また、その問題が今後における左翼統一問題にどのような波紋を投ずるかはきわめて興味深いところである。

さて、大統領選挙の第一回投票は1965年12月5日におこなわれたが、その結果（本国のみ）は第一表のとおりである。¹⁹⁾

第一表の投票結果をみて先ず目につくのは、そこでの棄権率がきわめて低いという事実である。²⁰⁾ これは次に掲げる第二回投票結果にも共通する、本選挙の顕著な特徴であるが、その理由について、ゴゲルは「フランスの選挙人達が、現在、共和国大統領の選択を彼等がなすべき種々の選択のうちで、もっとも重要なものと考えた」²¹⁾ からであり、したがってまた「そのことは、政治のイニシアチヴは国民議会にではなく、共和国大統領に属しているという新しい制度の図式を彼等が承認したことを意味すると思われる」²²⁾ と説明する。たしかに、この大統領選挙がフランスの有権者によって、もはやド・ゴール個人に対する信任投票ではなく、政治・外交・経済・社会の一般諸政策を決定する政治の最高責任者としての大統領を選択するという重大な意味をもつ選挙として理解されたことが、この低い棄

〔第一表〕

| | | 対有権者 総数 % | 対有効投 票数 % |
|--------------------------|------------|--------------|--------------|
| 登録有権者総数 | 28,233,167 | | |
| 投票総数 | 24,001,961 | | |
| 棄権 | 4,231,206 | 14.98 | |
| 白紙・無効票 | 244,292 | 0.86 | |
| 有効投票総数 | 23,757,669 | | |
| ド・ゴール | 10,386,734 | 36.78 | 43.71 |
| F. ミッテラン | 7,658,792 | 27.12 | 32.23 |
| J. ルカニユエ | 3,767,404 | 13.34 | 15.85 |
| J.-L. ティキシエーヴィ ニャンクール | 1,253,958 | 4.44 | 5.27 |
| P. マルシラー | 413,129 | 1.46 | 1.73 |
| M. バルビュ | 277,652 | 0.98 | 1.16 |

(F. Goguel, L' Election Présidentielle Française de Déc. 1965,
《R. F. S. P.》 Vol. XVI, N°2, p. 226)

権率となってあらわれたこと、したがってその限りにおいて大統領の公選制が国民の政治生活に事実として定着しつつあることは、これを認めなければならない。しかし、ゴゲルのように低い棄権率と、対立候補者、特にミッテランが大統領制に対して選挙戦中に示した前述の態度から、直ちに「12月5日の投票からひきだされる体制の聖別 la consécration du régime は、……重要な事実である」²³⁾ (傍点——引用者) と結論するのは、いささか早計ではあるまいか？

次に指摘しなければならないのは、第一回投票によってド・ゴールが有効投票の過半数を大巾に下まわる 43.71% をえたにとどまり、その結果、憲法第七条の規定にもとづいて第二回投票、すなわち第一回投票による上位二名の候補者に対する決選投票が必要になったことである。²⁴⁾ 第二表に示したとおり、I. F. O. P. (「フランス世論研究所」l' Institut Français

d'opinion publique) の調査結果によれば、選挙の年の11月半ば頃までのところでは、ド・ゴール支持が60%を超え、また一般の予想もド・ゴールは決選投票を俟たずに当選をきめるだろうとしていた。²⁵⁾ところが11月の後半以降、すなわち選挙直前の段階にはいってから、彼への支持率は急速に低下して50%を大きく割り、半面、ミッテランとルカニエに対する支持が急増したのであり、この世論調査の結果が、ド・ゴールに関するかぎり、そのまま第一回投票にあらわれたわけである。

〔第二表〕

〔設問〕「選挙に際して次の候補者から選択しなければならないとすれば、あなたは誰に投票しますか？」

| | 回 答 者 100 人 に つ き | | | | | | 1965年12月5日の投票結果 (本国分のみ) |
|----------------|-------------------|------------|-----------------|--------------|---------------|-------------|----------------------------|
| | 9月 22~30日 | 10月 はじめ | 10月22日 11月5日 | 11月 6~16日 | 11月 17~27日 | 12月 1~2日 | |
| ド・ゴール | 68 | 69 | 66 | 61 | 46.5 | 43 | 43.7 |
| ミッテラン | 23 | 22 | 23 | 25 | 28 | 27 | 32.2 |
| ルカニエ | — | — | 4.5 | 7 | 14 | 20 | 15.8 |
| ティキシエーヴィニャンクール | 7 | 7 | 4.5 | 6 | 7 | 7.5 | 5.2 |
| マルシラシー | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 | 2 | 1.7 |
| バルビュ | — | — | — | — | 1.5 | 0.5 | 1.1 |

(Sondages effectués par L'I. F. O. P. «R. F. S. P.» Vol. XVI, N°1, p. 188)

ド・ゴールの得票率が予想を下まわって過半数に達せず、第二回投票によって彼と雌雄を決することになったのは、得票率32.23%を占めて第二位となったミッテランである。すでに述べたとおり、立候補表明と同時に共産党・統一社会党・社会党・急進党その他の非政党左翼諸団体の支持を受けて、事実上の左翼統一候補となったミッテランは、ゴゲルの示す数字によれば、1962年11月の総選挙において、これらの諸政党がえた総得票数を約21万票上まわる766万票弱を獲得し、²⁶⁾ 中道右派の代表とみられるル

カニユエを約 390万票近く引き離して決戦投票にのぞいたのである。第二回投票は12月19日におこなわれ、その結果は第三表のとおりであった。

〔第三表〕

| | | 対有権者 総数 % | 対有効投 票数 % |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 登録有権者総数 | 28,223,198 | | |
| 投票者数 | 23,862,653 | | |
| 棄権 | 4,360,545 | 15.45 | |
| 白紙・無効票 | 665,141 | 2.35 | |
| 有効投票総数 | 23,197,512 | | |
| ド・ゴール | 12,643,527当選 | 44.79 | 54.50 |
| F. ミッテラン | 10,553,985 | 37.39 | 45.49 |

(F. Goguel, op. cit., 《R. F. S. P.》 Vol. XVI, N°2, p. 239)

第二回投票によってド・ゴールは大統領に再選された。しかし彼の勝利は、ド・ゴール派にとっても、またド・ゴール個人にとってもけっして輝かしいものではなかった。なぜなら第二回投票のための選挙運動期間（12月10日～17日）を通じて、彼は第一回投票時とは正反対に、テレビに出演して過去の政策を正当化し、未来の政策を開陳すると共に、U.N.R.-U.D.T.（「新共和国連合－労働民主同盟」……ド・ゴール支持の議会多数派）もまた活発な選挙戦を展開したにもかかわらず、得票数において1962年10月の改憲国民投票における賛成票に達しなかったからであり、逆に対抗馬のミッテランは、同改憲国民投票における反対票を200万票以上も上まわる票を集めることができたからである。²⁷⁾そして、ド・ゴールの有権者総数に対する得票率44.79%および有効投票数に対する得票率54.50%は、いずれも彼がこれまでの国民投票でえた支持率に対して際立った低さを示していることも附記すべきであろう。²⁸⁾

さて、以上に述べた経過ならびに結果をもって終了した1965年の大統領選挙は、本稿の主題との関連において、どのような意味をもつか、この問

題を最後にとりあげる。

(1) この選挙におけるド・ゴールの勝利は、実は彼にとって不本意なものでしかなかったということ、あるいはジャン＝ルイ・シャルダン Jean-Louis Chardin が率直に認めたとおり、「半失敗」²⁹⁾ *demi-échec* とでも形容した方が適当といえるものでしかなかったことは、すでに指摘したが、そのよってきたるゆえんについては彼の詳細な記述にゆずり、³⁰⁾ ここでは選挙がド・ゴールにとって半失敗に終わったことの意味をとりあげるわけである。私見によれば、端的に言って、この半失敗に終わった選挙の真の意味は、ド・ゴール時代が終末に向かって第一歩をふみ入れたところにあると思われる。なぜなら、この選挙に際してド・ゴールは、すでにみたとおり第二回投票を前にして従来の慣行を破り、彼を支持する一党派が選挙戦に参加することを容認したばかりか、彼自身もまた選挙戦に身を投じたのであり、この事実こそ、これまでド・ゴールをして真にド・ゴールたらしめてきた彼自身の本質を、彼がみずから否定したことを意味するからである。「偉大なフランス」を体現し、すべての政争から超然として聳え立つ「共和的君主」*monarque républicain* の観念、³¹⁾ これこそド・ゴールの政治哲学の本質をなすものであったにもかかわらず、彼と、彼を支持する党派が選挙戦に参加したことによって、彼が客観的にフランス（国民）の一部分を代表するにすぎない一党派の領袖として行動したことは、まさにド・ゴールによるド・ゴール主義の否定、自己否定に他ならない。

そして、この自己否定を余儀なくさせた動因が、いわゆる「大統領選挙の力学」*《dynamique de l'élection présidentielle》* にあったことにも注意しなければならない。大統領の普通選挙制は、たしかにド・ゴールが意図したであろう効果、すなわち大統領に対して合法的支配の正当性を付与し、彼に国家元首たるにふさわしい政治的権威を授けるかもしれない。しかし、それは半面において、彼を政争の仲裁者たる地位からひきおろして政争の当事者とし、その勝利者としなければならない。そこでは、彼の政治的権威は必然的に多数派によって支持された赤裸々な政治的権力に転

化せざるをえないのである。このように考えるならば、ド・ゴールは皮肉にも、1962年の改憲国民投票に勝つことによって、すでに自己否定の道を用意していたとでもいうべきであろうか。

(2) 1947年に共産党を排除して崩壊した「三党政治」の終了後、第四共和国を支配した「第三勢力」を構成したのは M. R. P.・急進党・社会党を主軸とする左右の中道派であったが、これらの諸政党は1965年の大統領選挙に際して、もはや統一候補を立てることができなかった。それはすでに述べたドフェールの「大連合」計画が選挙の準備段階ではやくも失敗したことに示されており、また選挙の直前に M. R. P. のルカニエが「民主中道派」を代表して立候補したとき、すでにかつての同盟者たる急進党と社会党とは左翼統一候補としてミッテラン支持を決定していたことにも如実に示されたところである。「大統領選挙の力学」をもってしても、デュヴェルジュのいわゆる「中道派連合」は、この選挙において再現しなかった。このようにしてわれわれは大統領選挙の第二の意味を「中道派連合」ないしは「中道政治」の敗北に見いだすことができるが、この敗北は更に選挙の第一回投票におけるルカニエの得票数が、ミッテランのそれにくらべて、わずか半数にも達しなかったという事実によって確認されたといわなければならない。

ゴゲルは、投票結果の詳細な政治社会学的分析にもとづいて、1965年の大統領選挙におけるルカニエ票が、実は1962年の改憲国民投票における賛成票（ド・ゴール支持票）に他ならず、しかも、このルカニエ票が多く投ぜられた地域（ノルマンジー・西部内陸地方・中部山塊地帯）は、今世紀初頭以来、伝統的に右翼を支持してきたカトリック農民の多い農村地域であると述べ、更に、これらの保守的農民が1965年にルカニエを支持したのは、ド・ゴールの外交政策にふくまれた農業政策に不安を感じたからであると推論する。³⁴⁾ もし、こうしたゴゲルの所説が的を射たものであれば、そこには次に述べる重要な意味がかくされているといわなければならない。すなわち、この選挙におけるルカニエ票は、実はド・ゴールの

政治・外交政策一般に対する中道的立場からの批判ではなく、逆にそれは、たまたま農業政策というかぎられた面においてド・ゴール批判の立場をとったが、本質的には政治的右翼に属する批判票であり、したがって、この選挙に関するかぎり、かつての中道諸派を支持した選挙人団は遂に形成されることすらできなかったということである。第二回投票に先立って、ルカニユエは第一回投票における自己の票が、ド・ゴールに与えられないよう希望するとだけ述べて、ミッテランへの投票を指示することも、白紙投票ないしは棄権を指示することもしなかった。³⁵⁾そして、実際には旧ルカニユエ票は、その半数以上がド・ゴールに投ぜられ、他はミッテラン票と白紙・棄権票に分散した。³⁶⁾この事実、二回投票制のやむをえない結果とはいえ、何か「中道派連合」の将来を暗示するように思われる。

(3) 1965年の大統領選挙が呈示した第二の意味を、フランスにおける「中道派連合」の敗北に見いだすとするならば、次に当然とりあげるべきは、デュヴェルジェも指摘したとおり、中道派連合と表裏一体の関係にある左翼統一の問題である。大統領選挙がもつ第三の意味は、この問題との関連において考察されなければならない。

上述のところから明らかなように、この選挙において、たとえそれが左翼諸政党・団体の間で事前に締結された政策協定なしに、いわば偶然の結果として実現した統一候補であれ、ともかく左翼統一候補がド・ゴールと共に決選投票にのぞみ、有効投票の45.49%を獲得してド・ゴールに肉薄したという事実は、あるいはミッテラン支持者にとっても予想外の成功であったかもしれない。一方における中道派連合の敗北は、他方において左翼統一戦線の勝利につながるわけである。しかしながら、この勝利には、なお次に述べるいくつかの留保が付せられるべきである。

この選挙のために結集した左翼統一勢力は、先ずこれを量的にみた場合、1962年の総選挙における総得票数とほとんどかわらないミッテラン支持票を集めえたにすぎないことは、すでに指摘したが、これをたとえば1956年1月の総選挙における共産・社会・急進社会三党の得票数・得票率

の合計に比較すれば、そこには格段のひらきがあるわけで、³⁷⁾ この選挙における左翼統一が、いわゆる「増加効果」³⁸⁾ 《effet multiplicateur》を発揮しなかったことは明白である。1958年のド・ゴール登場後八年にして、なおフランス左翼はゴースムによる打撃から恢復していない。³⁹⁾

次に、この左翼統一勢力は、これを質的にみた場合、消極的かつ異質的性格を内在せしめた、きわめて不完全な統合体にすぎなかった。なぜなら、それは選挙にのぞんで何らの具体的な政策協定ももちあわせない、ただ反ド・ゴールの一点において、つまり消極的反対の線でのみ結合しえた統一勢力にすぎず、したがってまた、ド・ゴール以後の段階において、それが継続する可能性を少なくとも現在のところではもちあわせない一時的なものというべきであろう。もちろん、この点は、なお選挙後の事態の推移をみて検討されなければならないし、本稿、以下のところでもとりあげる予定である。さて、この統一が異質的な要素を内に含んだものであるというのは、元来、資本主義を容認し、デュヴェルジェの分類によれば明らかに右翼（中道右派）に統合せらるべき急進党が、重要な一構成分子をなしているからである。⁴⁰⁾ この点については、ゴゲルがくりかえし指摘しているところであるが⁴¹⁾——ただし、彼は急進党も左翼の列に加えて論じており、デュヴェルジェのとらえ方と異なるが、それは両者のフランス政治に関する分析図式の差異に由来するものであろう——その一節において、彼は「第二次大戦の終了直後、急進主義がとった（右翼的）立場を、（今日の）急進主義が変更したということは、今日では左翼が社会的ならびに経済的によりも政治的に自己を定義しているという事実によるものである。それ（今日の急進主義が左翼的立場に転換していること）は、そのことだけで社会党や共産党と共同してつくられた共同綱領に急進党が賛同したことを意味しない」⁴²⁾（括弧内——引用者）と述べているが、彼のこの指摘は重要である。なぜなら、左翼統一が今後いかなる方式で進められるにせよ、それが積極性と持続性をもち、かつ等質性をふかめていくためには、たえず政治・経済・社会の全般にわたる政策上の一致、すなわち共同綱領

の作製が要求されるからであり、また、フランスの左翼諸勢力の統合が進捗する過程での最大の難関は、いうまでもなくこの点にあると考えられるからである。

- 1) F. Goguel, L' Election Présidentielle Française de Décembre 1965, *«R. F. S. P.»* Vol. XVI, N°2, p. 221.

- 2) 第一の問題については、この選挙が大統領の公選制を採用した改憲後、初の選挙であっただけに、この選挙に対する国民ならびに野党各派の反応は第五共和国の制度的将来を占なう意味において重要であつたし、また第二の問題についても、かねてからゴゲルをはじめ多くの論者によって、大統領の新しい選出方法の採用が政界再編成の動きを促進するだろうと期待されていただけに注目すべきものといえよう。この点については、例えば次の箇所を参照されたい。

G. Vedel, Vers le Régime Présidentiel ? *«R. F. S. P.»* Vol. XIV, N°1, p. 29.

F. Goguel, Quelques Remarques sur le Problème des Institutions Politiques de la France. *«R. F. S. P.»* Vol. XIV, N°2, p. 18.

J.-L. Chardin, L' Election Présidentielle et les Forces Politiques. *«R. F. S. P.»* Vol. XVI, N°1, p. 203.

- 3) その詳細については、

R. Rémond, L' Election Présidentielle et la Candidature Defferre. *«R. F. S. P.»* Vol. XIV, N°3. が手元にあるのみで、特に彼が立候補を辞退した経過の詳細については不明である。

- 4) J.-L. Chardin, op. cit., p. 204.

- 5) cf. F. Goguel, L' Election Présidentielle……, p. 222.

- 6) ミッテランは、かつての U. D. S. R. (「民主社会主義抗戦同盟」 L' Union Démocratique et Socialiste de la Résistance) 左派を代表した政治家で、第五共和国の成立に対しては反対の態度を堅持し、右派と訣別する。次いで、U. F. D. (「民主勢力同盟」 L' Union des Forces Démocratiques) の結成 (1958年7月) と共に、これに参加したが、立候補当時には特定政党に参加せず、非政党的政治クラブの指導にあたっていたようである。

(cf. M. Duverger, La Cinquième République, p. 247, pp. 253~254.)

- 7) F. Goguel, L' Election Présidentielle……, p. 222.

ただし、ゴゲルによればミッテランは立候補表明に先立ち、社会・急進各党の指導者と非公式に会談して事前の了解をえたといわれる。(cf. ibid., p. 222)

- 8) ゴゲルのいわゆる「非政治的組織」の一連合団体であるが、その詳細は後述の予定である。

- 9) なぜ左翼諸政党が相次いでミッテラン支持を表明したのか、その理由をシャルダン「それは明らかに彼が左翼諸政党のいずれにも属せず、また彼の意図が、ガストン・ドフェール氏のそれに反して、それら諸政党を全く拘束しなかったからであり、したがって彼の落選も、それら諸政党の失敗にならなかったからである」(J.-L. Chardin, *op. cit.*, p. 205) と説明する。まず妥当な見解といえよう。
- 10) この選挙には、以上の三者の他にも、ピエール・マルシラシー Pierre Marcilhacy (独立共和派系) とマルセル・バルビュ Marcel Barbu の両者が立候補したが、ここでは考慮に入れなかった。
- 11) なぜ共産党を除く他の諸政党が、この選挙に積極的でなかったかについては、cf. J.-L. Chardin, *op. cit.*, pp. 205~206.
- 12) F. Goguel, *op. cit.*, p. 224.
- 13) cf. J.-L. Chardin, *op. cit.*, p. 205.
- 14) F. Goguel, *op. cit.*, p. 224.
- 15) この選挙に共産党が独自の候補者を立てなかった理由について、ゴゲルは、かりに大統領選挙に共産党が独自の候補者を立て、その結果、1958年と1962年におこなわれた総選挙に共産党が集めた約400万票を下まわるような得票数しかえられなかった場合の危険をさけるためであったと述べているが、こうした消極的な理由にとどまらないで、やはり本文に述べたとおり、左翼統一問題に対する共産党の積極的な姿勢をよみとるべきではなかろうか？
- なお、この選挙に対して、共産党がどのような戦術的考慮から、どのように対処したか、また選挙後において、それが左翼統一の問題、なにかんずく社会党との関係について、どのような動向を示しているかなどの点については、次の論文が参考になる。本稿、以下のところで必要に応じてとりあげる予定である。

Alain Duhamel, *Le Parti Communiste et L' Election Présidentielle*, <R. F. S. P.> Vol. XVI, N°3, Juin 1966.

- 16) F. Goguel, *op. cit.*, p. 225.
- 17) *ibid.*, p. 243.
- 18) なぜなら、この問題について共産党は、大統領制に根本的に対立する一院制議会中心主義を主張し、新憲法制定のための制憲議会の召集を要求しているからである。

cf. Jacques Duclos, *L' avenir de la Démocratie*, 1962, pp. 235~236.

例えば、1965年9月8日の『ユマニテ』紙上で、党首ワルデック・ロシェ Waldeck Rochet は、「個人的権力をうちたてるような、すべての憲法規定を廃止すること」を最小限綱領の基礎の一つとしてあげている。(cf. A. Duhamel,

op. cit., p. 542.)

- 19) 大統領選挙 (第一回・第二回投票) の海外領も含めたより詳細な結果については, cf. *Résultats de l' Election Présidentielle des 5 et 19 Décembre 1965*, *«R. F. S. P.»* Vol. XVI, N°1, pp. 190~191.
- 20) この選挙における棄権率14.98%を, 例えば1962年11月の総選挙における棄権率31.3%, 同年10月の改憲国民投票におけるその22.7%に比較すれば, このことは明白である。そして, それはゴゲルの指摘によれば, フランス選挙史上, 最も棄権率が低かったといわれる1936年5月の総選挙における15.7%および, 第五共和国憲法の是非を問うた1958年9月の国民投票における15.06%をも破る最低の棄権率を示している。(cf. F. Goguel, op. cit., p. 227)
- 21) *ibid.*, p. 227.
- 22) *ibid.*, p. 227.
なお, これと同じ見解がランスロやシャルロによって述べられている。(cf. *Au Lendemain de l' Election présidentielle, Débat avec la participation de J. Charlot, A. Lancelot, G. Michelat et J. Ranger*, *«R. F. S. P.»* Vol. XVI, N°1, p. 177)
- 23) *ibid.*, p. 227.
- 24) 憲法第七条は, いうまでもなく1962年10月の改憲国民投票によって改正されたもので, その第一項は次のとおり規定している。「共和国大統領は, 有効票数のうちの絶対多数により選出される。第一回投票において絶対多数が得られない場合, これに続く二度目の日曜日に第二回投票を実施する。この第二回投票には, より高位の候補者で辞退する者があれば, これが辞退したのち, 第一回投票で最多数の得票のあった二人の候補者だけが立候補できる」。
- 25) cf. J.-L. Chardin, op. cit., p. 207, p. 210.
- 26) cf. F. Goguel, op. cit., p. 233.
- 27) cf. *ibid.*, pp. 238~239.
- 28) cf. *La Popularité du Général de Gaulle*, *«R. F. S. P.»* Vol. XVI, N°1, p. 189.
- 29) J.-L. Chardin, op. cit., p. 209.
- 30) cf. *ibid.*, pp. 207~209.
- 31) ミシェル・ドブレ Michel Debré のいわゆる「共和的君主」の観念については, 拙稿「フランス第五共和国憲法とデモクラシー」(『中京大学論叢〔教養篇〕』第一号所収) 67~69ページ参照。
- 32) cf. J.-L. Chardin, op. cit., p. 208.
- 33) cf. F. Goguel, op. cit., p. 235.

したがって, 彼によれば「ルカニユエに投ぜられた票は, 相対的には少数で

あったが、彼が立候補したことはきわめて重要であった。なぜなら、彼の立候補が決戦投票を必要とさせたからである」。(ibid., p. 235)

34) cf. ibid., pp. 235~236.

35) cf. ibid., p. 238.

36) cf. ibid., p. 240.

次表は、この選挙において、有権者の投票内容が第一回投票から第二回投票にかけて、どのように変化し、また変化しなかったかを、パリのブローニュ・ビヤンクール Boulogne-Billancourt 地区の有権者1,427名を対象にして調査した結果である。これによるとルカニユエの場合、約半数が第二回投票においてド・ゴールに投ぜられた。

| 第一回投票 | 第二回投票 (%) | | | | | 実数 |
|---------|-----------|-------|----|----|-----|-----|
| | ド・ゴール | ミッテラン | 不明 | 棄権 | 無回答 | |
| ド・ゴール | 95 | — | 1 | 3 | 1 | 516 |
| ミッテラン | 4 | 93 | 1 | 2 | 1 | 300 |
| ルカニユエ | 47 | 32 | 12 | 7 | — | 179 |
| ティキシエーヴ | 14 | 63 | 16 | 7 | — | 43 |
| イニャンクール | 53 | 24 | 6 | 18 | — | 17 |
| マルシラシー | 36 | 27 | 36 | — | — | 11 |
| バルビュ | 6 | 2 | 84 | 6 | 3 | 181 |
| 不明 | 5 | 2 | 4 | 85 | 4 | 168 |
| 棄権 | — | — | 17 | 17 | 67 | 12 |
| 回答なし | | | | | | |

(G. Michelat et J. Mossuz, Les Elections Présidentielles dans une Localité de la Région Parisienne, 《R. F. S. P.》 Vol. XVI, N°3, p. 549)

37) 1956年の総選挙結果 (フランス全土) は次表の通りである。(cf. F. Goguel et A. Grosser, La Politique en France, 1964. p. 271, pp. 275~276)

| | 得票数 | 有権者 数 % | 議席 |
|-------------------------|-----------|------------|------|
| 共産党 (同調者を含む) | 5,514,403 | 20.6 | 150 |
| 社会党 | 3,247,431 | 12.1 | 94 |
| 急進派・U. D. S. R. (共和戦線) | 2,389,163 | 9.3 | 77 |
| 急進派・U. D. S. R. (非共和戦線) | 838,321 | 3.1 | 14 |
| 旧ド・ゴール派 (共和戦線) | 256,587 | 0.9 | } 21 |
| 旧ド・ゴール派 (非共和戦線) | 585,764 | 2.1 | |
| M. R. P. | 2,366,321 | 8.8 | 83 |
| 独立諸派 | 3,259,782 | 12.1 | 95 |
| ブジャード派 | 2,483,813 | 9.2 | 52 |
| 極右・その他 | 359,349 | 1.2 | 7 |

(内山敏『フランス現代史』225ページ)

38) cf. J.-L. Chardin, op. cit., p. 211.

なお, les «multiplicateurs» の語が, 後でとりあげる予定のジャン・ムーラン・クラブ『単一左翼政党のために』Club Jean Moulin, Un Parti pour la Gauche, 1965, p. 32. sqq. にも使用されている。その含意はなお不明確であるが, かりに本文のとおり訳しておいた。

39) ゴゲルによれば, 1946年5月5日の制憲国民投票において, 社・共両党が支持した憲法草案に, 過半数の賛成票を投じた諸県のうち, 約 3% にあたる14県は, 1958年以後, 1965年の大統領選挙も含めてド・ゴール支持票が過半数を制する県に転換した。そして, そのうち7県は第三共和国以来, 極左の伝統的地盤をなしてきたフランス北部に集中している。なぜ1958年以後, フランス北部にこのような変化が生じたのか, ゴゲルは全く言及していないが, 一つの興味ある問題であろう。(cf. F. Goguel, op. cit., pp. 241~242)

40) 元来, 右翼に統合されるべき急進党が, なぜこの選挙において共産党も含めた統一勢力に参加したのか, これもまた考えてみなければならないが, かつての急進党左派にみられた強烈な「ド・ゴール嫌い」もあろうが, また, デュヴェルジェ流にいえば, 急進党のもつ「革命へのノスタルジー」がしからしめた結果であったかもしれない。

41) cf. F. Goguel, op. cit., pp. 242~244.

42) ibid., p. 244.

(未完)